

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 総選挙実施、先行き不透明に 軍政主導による権力誇示＝識者

ミャンマーで、民政復帰に向けた総選挙実施の先行きが不透明になってきている。軍事政権がクーデターによる全権掌握の根拠となる非常事態宣言の再延長を繰り返しているためだ。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は2024年に国勢調査を実施してから総選挙を実施する考えを示唆している。ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミンアウンフライン氏は7月31日、国防治安評議会(NDC)で4回目となる非常事態宣言延長を発表した。総選挙は全国的に行わなければならないとした上で、「テロリスト」に指定する民主派の挙国一致政府(NUG)や国民防衛隊(PDF)などの抵抗が続く中では投票可能な選挙区数が少なくなると語った。9月1日には、総選挙の前提となる国勢調査を24年10月に行う方針を表明。向こう1年は総選挙が実施されない見通しとなっている。国軍系の連邦団結発展党(USDP)幹部は、総選挙は2025年まで実施されないとの認識を示している。こうした状況について中西氏は、「総司令官は、国内の不安定な情勢や国際社会の軍政への扱いに満足はできないが、現状でも権力を維持できている」と指摘。「親軍政権を確立するために選挙をしたいが、実現できなくても自分の責任ではないと考えているとみられる」と語った。総選挙の目的は、総司令官を中心とする親軍政権樹立という出口戦略を実現するためのものという見方だ。選挙に向けては、国軍が選挙実施の条件として平和安定化、国勢調査の実施、有権者名簿の修正を通じた全有権者による投票など、高い目標を設定してハードルを上げることで現軍政による体制長期化を狙うと分析した。現在の体制下での選挙実施は親軍派政権を生んだり、ミンアウンフライン氏が大統領になるきっかけになったりするかもしれない。さらに、全国に投票所を設けて選挙を実施することで、これに抵抗する動きを誘発することになる可能性も高い。強引な選挙の実施は抵抗勢力による妨害活動を誘発し、これに国軍が弾圧をさらに強化するなど、負のスパイラルに陥る恐れがある。

2. 中国へ1207人送還＝ミャンマーから越境詐欺

ミャンマーで中国国内を標的にした電話・インターネット詐欺に関わったとして、容疑者1207人が6日、国境を接する中国南部雲南省に移送された。中国国営中央テレビが8日、中国人とみられる集団の送還の様子を伝えた。中国では、電話やネットを悪用した詐欺が社会問題化。2022年には被害額が2兆元(約40兆円)に達したとされる。習近平政権が社会の統制を強め、犯罪の取り締まりも強化していることから、中国人詐欺グループは東南アジアなど近隣に移って中国人相手に犯行を続けている。中国に国際電話をかけるなど、電話・ネット詐欺には多くの人手が必要。「東南アジアで高収入の働き口がある」と中国の若者を誘い出し、監禁状態に置いて詐欺に加担させる手口が伝えられる。中国の景気悪化で若者の失業が増えていることも、拍車を掛けている。

3. 太陽光発電、高需要でも多難 税優遇で後押しも輸入規制ネック

ミャンマーで、家庭などで使われる小規模の太陽光発電向け機器の輸入が難しくなっている。軍事政権による規制が障害となり、業者が外貨を入手しにくくなっているためだ。機器は中国など海外から購入せざるを得ない。停電の頻発で同発電の需要は増えているものの、ビジネスチャンスにつながらない状況となっている。ミャンマーでは、2021年2月に発生した軍事クーデター以降、電力不足が深刻化している。電力供給量が需要の55%にとどまるため、現地では頻発する停電が市民を悩ませている。こうした中、一般家庭や民間企業の間で小型の太陽光発電設備を導入する動きが活発化している。価格の高騰する石油や軽油などの燃料を必要としない上、設

置費用が最低で30万チャット(約2万1,000円)と低額だからだ。ミャンマーでの燃油の販売価格は、ガソリンを例に挙げると、クーデター前から現在までに約3倍に跳ね上がっている。軍政も、太陽光など再生可能エネルギーを使った発電の普及を後押しする施策を打ち出している。イレブンによると、財務・計画省は4月1日からソーラーパネルやインバーター、バッテリーなど太陽光発電向けの機器を輸入する際の関税を免除している。こうした結果、フロンティア・ミャンマーが業界関係者の話として伝えたところでは、市場規模が21年以前の数十倍に膨らんでいる。ヤンゴンで8月に開催された、電気自動車(EV)と再エネ、不動産関連の展示会でもソーラーパネルをはじめとする小型太陽光発電の設備が展示された。ミャンマーの新興企業の多くが、世界シェアが大きい中国製品を輸入してミャンマー国内の需要に応えていこうとしている。

だが、市場の勢いは鈍ってきている。企業や個人による米ドルなど外貨の入手を厳しく制限する規制が足かせになっているからだ。軍政は、再エネを使った発電の普及を後押ししていることもあって、外貨を優先的に配分する製品に発電用ソーラーパネルを含めている。にもかかわらず、外貨購入を申請しても、軍政との関係がないことから承認に時間がかかったり、満額回答を得られなかったりするケースが少なくないという。また、太陽光発電システムを構成するインバーターやバッテリーなどは外貨の優先配分リストに含まれていない。手持ち外貨を保有していない業者はこれらの機器を輸入できないわけだ。ミャンマーの電力不足は慢性的だ。米商務省国際貿易局(ITA)によると、ミャンマーの総発電能力は政変前の20年時点で603万4,000キロワット。実際の発電量は382万8,000キロワットと、発電能力の63%だった。発電能力の9割を占める水力発電とガス火力発電の稼働率はそれぞれ61%、69%にとどまっている。

4. チャウピュー特区、開発企業が住民採用か

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで、経済特区(SEZ)と深海港の開発に向け、地元住民の採用活動が始まったようだ。開発を請け負う中国国有コングロマリット(複合企業)の中国中信集団(CITIC)が8月、中国語を話すミャンマー人を従業員として募集する広告を出した。17~35歳のチャウピュー住民が対象で、3カ月間の中国語研修を無償で提供するという。求人広告を出したのは、ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)が8月末、チャウピューの経済特区と深海港の開発を再開する方針を示したことを受けた動きのようだ。チャウピューのある住民は、中国資本の事業で地元住民が採用されることはほぼないとし、住民を対象とした求人広告や語学研修は、利益追求を隠すための戦略との考えを示した。チャウピューでは、漁業に従事する住民の生活への影響、環境破壊、土地接収などを理由にSEZと深海港の開発に反対する声が上がっている。国家統治評議会の議長を務めるミンアウンフライン総司令官は8月25日に開いた会合で、チャウピューSEZと深海港の開発を最優先させる考えを示した。二つの港湾を整備するとともに、両港湾を接続する橋を設置。チャウピューと第2都市マンダレーを結ぶ道路も建設するという。

5. 対日衣料輸出、前年比2割増 需要旺盛で2カ月ぶりプラス成長

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は2023年6月、前年同月比で2割を超える伸びを記録した。新型コロナウイルス禍からの回復が一服して17カ月ぶりにマイナス成長となった5月から反転した。専門家は、日本の需要が旺盛な点から今後も堅調を見込むとしながらも、大手衣料品ブランドによるミャンマーからの調達停止の影響を注視する必要があると指摘した。日本の財務省貿易統計によると、日本へのミャンマーからの衣料品輸出総額は6月、前年同月比25.8%増の78億1,520万円だった。新型コロナ流行前の19年6月との比較では39.9%増となった。品目別に見ると、5月に減速したフォーマル衣料の復調が顕著だった。スーツは、男性用が22.6%増の17億8,721万円、女性用は29.6%増の11億2,660万円。シャツ・ブラウスは、男性用が2.0倍の10億6,084万円、女性用が36.2%増の5億6,754万円になった。また、季節物のコートは男性用が

66.7%減の1億 1,404 万円、女性用が 31.4%減の2億 4,968 万円だった。新型コロナ禍に伴う在宅勤務の増加を背景に需要が拡大していたTシャツ類は 31.3%増の4億 7,427 万円で、カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は 5.5%増の2億 4,100 万円。どちらも2カ月ぶりに水面浮上した。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は 37.4%増の9億 4,236 万円で、16 カ月連続で前年同月比増となった。女性向け下着は 20.5%増の4億 1,385 万円だった。6月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比 8.8%増で、16 カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が 5.8%増、婦人服が 11.6%増だった。全国的に気温が高く、ジャケット、カットソー、ワンピースなど夏物商材が好調だった。同協会によると、インバウンド(訪日客)の売上高はコロナ前の 19 年実績の 99.2%の水準で、ほぼコロナ前の水準に戻った。一方、全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比 2.0%減と水面下に沈んだ。6月の日本への衣料品輸出額を国・地域別に見ると、ミャンマーに加え、同国と同規模のカンボジア、バングラデシュの3カ国とも前年比で3割近く増えた。バングラデシュは 27.3%増の 123 億 4,732 万円、カンボジアは 26.5%増の 116 億 259 万円。日本にとって最大の衣料品調達先である中国は 13.6%減の 1,059 億 4,151 万円。アジア主要国の中で唯一、衣料品の対日輸出がマイナスに転じた。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、日本では外出機会が増え、気温の高い日が続いたことで夏物購入の意欲を押し上げる効果が出ていると述べた。先行きについては、ミャンマーの強みである布帛(ふはく)製品は秋冬向けに強いため、引き続き日本への輸出では上位に上がってくるだろうとし、プラス成長が続くと予測した。一方、8月に人権問題への対応を理由にスウェーデンの衣料品大手H&Mが段階的な撤退を表明した影響については、「他のアパレルブランドも、世界規模で展開するブランドであればあるほど(ミャンマーから調達を続ける)マイナスの影響が大きい」と指摘。各ブランドの今後の動きを注視する必要があるとの考えを示した。

《一般情報》

◎タイ

1. 経済社会開発委、中国経済減速に懸念表明

タイの国家経済社会開発委員会(NESDC)のダヌチャー長官は先週初め、中国経済減速への懸念を表明し、特に輸出志向のタイ企業に対して、その影響への対応を訴えた。中国では不動産セクターが深刻な債務と流動性の問題に直面し、成長率が予想を下回っている。ダヌチャー氏は「現時点では、この問題が最終的に経済危機を引き起こすかについての情報はほとんどない。中国が景気後退に陥れば、世界経済とタイ経済は必然的に打撃を受けるため支援が必要になる」と述べた。NESDCのレポートによると、タイの輸出セクターは、世界的な景気後退と地政学的な不確実性のために減速している。タイは輸出依存度が高いことから、中国経済の減速と世界的な景気後退によって、タイの貿易、観光収入が減少することは確実とされる。今年上半期(1~6月)の中国の国内総生産(GDP)成長率は5.5%にとどまり、過去2年で最低だった。ダヌチャー長官は中国の経済成長を阻害している要因として、不動産セクターを中心とした投資減速、国内消費縮小と若者の高い失業率、西側の貿易制限、GDP比51.5%に達する公的債務を挙げた。ただし、中国経済は、政府による財政出動や中国人民銀行による金融緩和に支えられるとの見方も示した。

◎ベトナム

1. ノバに「重要な不確実性」 PwCが再び指摘、再建に暗雲

ベトナムの不動産大手ノバブランドが8月30日に発表した2023年上半期(1~6月)の決算報告書で、同社の「継続企業の前提(ゴーイングコンサーン)」について監査を担当した会計大手プライスウォーターハウスクーパース

(PwC)が「重要な不確実性」を指摘した。上半期の税引き後損益(純損益)が1兆ドン(約4,200万米ドル、61億円)を超える赤字だったことや借入金および社債の短期の債務が25兆ドン近くあることを問題視した。ノバランドは「明るい兆しが見えている」と業績回復への楽観的な見通しを強調しているが、債務の再編や開発物件の販売が進まなければ経営危機が深刻化する恐れがある。ノバランドの純売上高は前年同期比64%減の1兆6,580億ドンで、税引き後損益は前年同期の1兆8,180億ドンの黒字から1兆940億ドンの赤字に転落した。7月28日に発表した監査前の財務諸表と比べると純売上高は140億ドン増えたが、赤字額は4,830億ドン拡大した。ノバランドは赤字が8割近く膨らんだ理由について「監査法人から引当金の積み増しを求められたため」と説明した。

PwCは決算報告書の追記情報で、税引き後損失が1兆940億ドンだったことと社債市場の流動性低下により、ノバランドの継続企業としての存続能力に「重大な疑義を抱かせるような重要な不確実性」が存在しているとして投資家に注意を促した。決算報告書の発表を受けてホーチミン証券取引所(HOSE)ではノバランド株が売られ、30日の終値は前日から1.5%近く下落した。PwCが重要な不確実性を指摘するのは22年通期の決算報告書に続いて2半期連続となる。22年決算では不確実性の理由として、不動産市況の悪化と社債市場の流動性低下およびノバランドが借入金や社債債務の一部について履行できていないことを挙げた。23年上半期の追記情報では債務不履行についての記載はなかった。返済条件の変更に向けた銀行団や社債権者との交渉の進展がうかがえるが、ノバランドは依然として一部の債務に対して返済が遅延している。地元メディアによれば、南部ホーチミン市直属トゥードック市で「サン・アベニュー」を開発した子会社のザーファー不動産は8月、2年前に発行した社債の残高1,250億ドンを償還できず、返済期限を1カ月繰り延べた。新たな期限となった9月13日が迫っているが、同社の6月末時点の自己資本は1年前より75%少ない410億ドンにまで減っている。返済のめどは立っていないとみられ、ノバランドの新たな懸案材料となっている。

6月末時点でのノバランドの流動資産は198兆3,760億ドンあり、73兆8,580億ドンの流動負債の2.7倍を確保しているが、流動資産のうち在庫を除いた現金や売掛金などは60兆ドンに満たない。流動負債のうち24兆5,370億ドンに上る社債債務や銀行からの短期借入金などの返済を滞りなく進めるには、債務の繰り延べ交渉の加速や在庫の消化、新規の売り上げ確保が不可欠だ。ノバランドは追記情報でのPwCの指摘に対して、観光区複合施設「ノバワールド・ファンティエット」(南部ビントゥアン省)や大型都市区開発「アクアシティー」(同ドンナイ省)、高層集合住宅・商業施設「ザ・グランドマンハッタン」(ホーチミン市1区)について認可手続きが進展し、「前向きな兆しが見えている」と主張。ティエンフォン銀行(TPバンク)など大手銀行などの協力により、停滞していたプロジェクトの多くで開発が再開しているとして、業績回復に自信を示した。ベトナムの住宅市場は政策金利の引き下げや不動産開発会社に対する政策支援などで上半期より状況は改善しているが、先行きの不透明感は依然として強い。ベトナム不動産仲介協会(VARS)が8月28日に発表した不動産業界500社に対する聞き取り調査の結果によれば、**不動産取引所の約20%が「経営破綻や破産の危機」にひんしており**、40%が「最低限の人員でかろうじて事業を維持している」と回答した。市況の回復が遅れれば、ノバランドの財務はさらに悪化するリスクがある。

2. 繊維業界に復調の兆し、中国市場の回復で

ベトナムの繊維各社の業績が復調の兆しを見せている。年末にかけてベトナム製繊維の最大の輸出先である中国市場の回復が進めば、繊維各社の業績はさらに上向くと期待が高まっている。繊維大手ダムサンの第2四半期(4~6月)の売上高は前四半期比2.3倍の6,750億ドン(約2,800万米ドル、41億円)、税引き後利益(純利益)は89%増の250億ドンだった。綿の値下がりや中国市場での需要回復が追い風となった。合成繊維メーカーのセンチューリー繊維は売上高は41%増の4,070億ドン、税引き後利益は20倍以上の380億ドンに急拡大した。VNダイレクト証券によれば、繊維・衣類の輸出額は5月以降に上向きの兆しを見せている。アパレル産業でも上流にあた

る繊維産業は需要が拡大する傾向があるため、年末年始の催事を控えて消費が盛り上がる第4四半期(10~12月)に先立って第3四半期(7~9月)から業界は活気づくという。VNダイレクト証券は、コロナ禍で低迷が続いた中国市場への繊維輸出は第4四半期から2024年第1四半期(1~3月)にかけて回復基調が鮮明になり、ダムサンなどの業績を押し上げると予想している。

3. 多くの韓国企業がベトナムに注目＝将来の進出先として－韓国貿易協会調査

韓国貿易協会(KITA)が実施した調査によると、ベトナムは多くの韓国企業から将来の事業戦略における主要な進出先として注目を集めている。KITAは8月10~30日の間、906社を対象に海外事業に関する調査を実施した。その結果、韓国企業は中国や日本から、ベトナムやインドといった市場に関心が移っていることが明らかになった。将来の重要な進出先として韓国企業が選ぶ国・地域は、米国が22.9%でトップとなり、ベトナム(8.7%)、インド(7.3%)、中国(7.0%)、日本(5.2%)、ドイツ(4.1%)、インドネシア(3.8%)、サウジアラビア(3.1%)が続いた。輸出能力が1000万ドル(約14億7000万円)を超える企業が選ぶ進出先ランキングでは、米国が27.3%でトップ、インド(8.4%)、ベトナム(8.2%)、日本(5.1%)、中国(4.5%)が続いた。同1000万ドル未満の企業では、米国(20.5%)、ベトナム(9.6%)、中国(9.1%)、インド(7.1%)という順位だった。

◎カンボジア

1. 人民党と中国共産党、両国関係強化で合意

カンボジアのフン・セン前首相は4日、同国を訪問中の劉建超・中国共産党中央対外連絡部長と会談し、フン・セン氏が党首を務める与党人民党と中国共産党の連携を通じ、両国関係をさらに強化する方針を示した。フン・セン氏と劉氏は会談で、両党の協力や、7月にカンボジアで実施された総選挙後の状況などについて話し合った。政治や外交、貿易、投資、観光、教育、インフラ整備、安全保障など、多分野での協力推進などについても協議した。氏は、中国がカンボジアの主権尊重を維持することを確認するとともに、カンボジアの国益に沿った開発を全面的に支持するとの、習近平国家主席の意向を伝えた。カンボジア側は、人民党として引き続き中国との協力を維持し、両国の強固な関係を表す「ダイヤモンド協力」をさらに緊密化する方針を示した。劉氏は3~4日の日程でカンボジアを訪問。フン・マネット新首相やプラク・ソコン人民党外交委員会会長(前外相)らとも会談した。カンボジアと中国は今年で国交樹立65周年を迎えた。両国は2023年を「カンボジア・中国友好年」に指定している。

◎ラオス

1. タイ産ドリアンの対中輸出、鉄道開通で急増

ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省を結ぶラオス・中国鉄道(中老鉄路)の開通効果で、ドリアンをはじめとするタイ産果物の対中輸出が急速に伸びている。タイ首相府によると、ラオス国境に近いノンカイを経由するドリアンの輸出額は今年1~5月に20億バーツ(約83億円)を超え、前年同期比4.6倍という大幅な伸びを示した。ドリアンなどの輸出が急増している背景には、ラオス・中国鉄道の開通により、タイから中国までの輸送時間が開通前の2日間から一気に15時間以内に短縮されたことがある。タイ国内では、バンコクとノンカイを結ぶ高速鉄道プロジェクトが始動しており、将来的にタイ、ラオス、中国の鉄道接続が見込まれている。

◎インドネシア

1. 森林火災の発生地点、全国で3788カ所に

インドネシアの環境・林業省は、全国に点在している森林火災の発生箇所(ホットスポット)が今月5日時点で3,788カ所に上ると明らかにした。シティ環境・林業相が7日の国会公聴会で明らかにした。それによると、森林火災の発生箇所が増えている地域として、◇北スマトラ◇リアウ◇ジャンビ◇南スマトラ◇西カリマンタン◇中カリマ

ンタン◇南カリマンタン◇東カリマンタン◇北カリマンタン◇パプア——の10州を挙げた。これら10州の今年1月1日から9月5日までの火災発生地点は、合計2,608カ所。昨年同時期の441カ所から約6倍に増えている。一方、ジャワ島の観光地の一つ、東ジャワ州のブロモ山では一部エリアで森林火災が発生しているため、6日午後10時に閉鎖し、入山が禁止された。ブロモ山とその南部のスメル山の国立公園の運営当局によれば、閉鎖の期間は未定。ブロモ山では過去1週間に複数回、山火事の発生を理由に閉鎖を繰り返している。国営アンタラ通信によると、ブロモ山を訪れた観光客は、2022年に約32万人に上り、うち8,500人は外国人旅行者だった。

2. 印からコメ輸入中止、カンボジアに輸入打診

インドネシアのズルキフリ貿易相は4日、インドから100万トンのコメを輸入する計画が中止になったと明らかにした。政府が計画する今年のコメ輸入量の半分に相当する。ジョコ・ウィドド大統領は、カンボジアのフン・マネット首相と会談し、コメの輸入を打診した。ズルキフリ氏によると、インド政府がインフレ率の抑制やエルニーニョ現象の影響によるコメの生産減少を見込み、コメの輸出制限を決定したため、同国からのコメの輸入計画は中止になった。政府は今年、食糧調達公社(Bulog)の備蓄米を増やすため、200万トンのコメを輸入する計画。ただ、これまで輸入されたのはタイとベトナムからのみとなっている。ズルキフリ氏は、国内のコメの価格は上昇傾向にあるものの、食糧調達公社が160万トンの備蓄米を確保しており、コメの供給と価格を安定化できるとの見方を示した。ジョコ大統領は4日、首都ジャカルタでカンボジアのフン・マネット首相と会談した際、同国から年間約25万トンのコメを輸入したい意向を伝えた。ジョコ氏は、肥料の供給などを通じて、インドネシアがカンボジアの食料安全保障を支援する用意があることも伝えた。両首脳は、農業分野での関係強化などについて協議した。

3. バンドン高速鉄道、目標乗客数を下方修正か

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道事業を手がけるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は、1日当たりの目標乗客数を、これまでの**3万1,000人から1万人に引き下げる**もようだ。新たな目標乗客数は、駅への接続性、運行、運賃、市民や関係者の見方などを考慮して試算した。KCICのドゥウィヤナ社長は、テンポが入手した目標乗客数引き下げの情報について、反論せず、「実情に即して見直しを続ける」と述べた。目標乗客数の修正は今回が2回目。**2022年12月に当初予定の1日平均6万人から同3万1,000人に引き下げていた**。インドネシア大学教授で交通専門家のスサント氏は、乗客数の減少は売り上げに直結すると指摘。政府から補助金が出ないのであれば、運賃以外の収入源を確保することに注力すべきだと述べた。KCICは先に、事業コストの拡大や需要予測を理由に、事業運営権の延長を申請。インドネシア運輸省鉄道局は4月、運営権期間を現行の50年から80年に延長することを承認する方針を示している。

4. 上場繊維が輸出不振で低迷 上期決算、特別監視銘柄は9社に

インドネシア証券取引所(IDX)に上場する主要繊維・製靴メーカー17社の2023年上半期(1~6月)連結決算は、11社が減収、10社が減益・赤字だった。17社中9社が上場廃止の恐れがあるウオッチリスト(特別監視銘柄)に入っており、うち5社は債務超過に陥っている。欧米などの海外市場の景気後退により、海外の大手アパレルブランドとの取引が縮小するなど輸出志向型の企業は苦戦を強いられる状況が続いている。11日までにIDXに決算報告書が提出された主要繊維関連メーカーの決算を、NNAが調べた。17社の中で売上高が最大だったのはインドラマ・シンセティックスで、前年同期比23%減の3億9,875万米ドル(約590億円)。同社の純損益は1,761万米ドルの赤字(前年同期は5,400万米ドルの黒字)となった。製品別の売上高は紡績糸(スパン糸)が23%減の2億1,741万米ドル、ポリエステル繊維が24%減の1億6,036万米ドルなどだった。市場別では、国内が14%減の1億6,067万米ドルで最大。北米と欧州がそれぞれ64%減、53%減となり、業績の押し下げ要因となった。売り上げ規模が2位の衣類・生地製造パン・ブラザーズは11%の減収だった。同社の売上高は輸出が9割を占めている

が、売り上げ全体の約2割を占める主要顧客の独アディダスグループのアディダス・ソーシングとの取引額が、30%減(売り上げ構成比率17%)と落ち込んだ。「ユニクロ」向けは2%減(同10%)だった。純利益は、営業外損失の減少などにより86%増益となった。スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)は52%の減収となり、7,873万米ドルの赤字(前年同期は6,021万米ドルの赤字)を計上した。同社の売上高は、国内と海外が半々だが、ともに50%以上減収となった。糸と衣類の売り上げが大幅に落ち込んだ。輸出ではアラブ首長国連邦(UAE)・アフリカ向けが84%減、米国向けが76%減と下落幅が大きかった。同社はスウェーデンの衣料品大手H&Mなどの下請け会社。またスリテックスは、6月末時点で8億5,900万米ドルの債務超過に陥っているほか、過去6カ月間の1日当たりの平均株式取引高が500万ルピア(約480万円)未満となるなどの理由から、IDXの特別監視銘柄に指定されている。主要繊維関連メーカーのうち、IDXが特別監視銘柄に指定しているのはスリテックスを含めて9銘柄ある。このうち、債務超過に陥っていることが理由とされているのは5銘柄で、スリテックスのほか◇アジア・パシフィック・ファイバーズ◇アジア・パシフィック・インベストマ◇プリマリンド・アジア・インフラストラクチャー◇アグロ・パンテサー。いずれも昨年に監視銘柄に指定された。一方、株取引の流動性の低さが指摘され、当期中に新たに特別監視銘柄に指定されたのが、製靴スパトゥ・バタとサンソン・テキスタイル・マニュファクチャラーの2社だ。債務超過に陥っているスリテックスは声明で、新型コロナウイルス感染症の影響は既に大きくないとしつつも、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的な状況と米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げの継続により、消費者の購買力・顧客からの需要が減退していると説明。事業継続に向け◇生産コストを含む社内全体のコスト効率の向上を図る◇収益性改善のための外部からの助言を受ける◇追加の運転資本を取得する——ことなどを掲げている。アジア・パシフィック・インベストマは、債務超過となっている現状について、決算報告書内で事業を継続性する能力に重大な疑義を生じさせるような不確実性の存在を示していると指摘。対応として、製品多様化などによる市場創出や、品質・生産効率の向上、為替リスクの監視、運用コストの削減に取り組んでいるとしている。輸出不振により繊維産業が苦戦を強いられていることについて、合成繊維生産者協会のレドマ会長は先にNNAに対して、「繊維企業が生き残る唯一の方法は、国内市場に合わせて生産能力を調整することだが、この方法では従業員の雇用に影響を与える可能性もある」とジレンマを吐露。欧米諸国に代わる市場について「インドネシア国内市場が最もポテンシャルがあり、市場規模・購買力ともに非常に大きい」と内需に期待を示している。

◎バングラデシュ

1. バングラに7年ぶり協力隊、JICA派遣再開

国際協力機構(JICA)は、バングラデシュで日本人も犠牲になった2016年の飲食店襲撃テロを受けて停止した海外協力隊の派遣を今月から7年ぶりに再開する。東京都内のバングラデシュ大使館では11日、記念式典が開かれ、派遣予定の隊員2人が抱負を語った。派遣されるのは理学療法士田村亜紀子(たむら・あきこ)さん(33)と、食品加工メーカーで勤務経験がある清水(しみず)あゆみさん(42)。田村さんは今月13日、清水さんは10月中旬に出国する。記念式典では、首都ダッカの大学病院で医療関係者に技術指導する田村さんが「バングラデシュの人々と学び、健康改善のため努力したい」と話した。ダッカ郊外ガジプールの国立農業研究所で果物加工品の品質向上などに携わる清水さんは「自分の知識を共有したい」と意欲を見せた。バングラデシュの財務省幹部がビデオメッセージを寄せ、派遣再開に謝意を表明した。16年7月、武装集団がダッカの飲食店に侵入、JICAの委託で都市交通の支援をしていた日本人7人を含む22人を殺害した。治安悪化を受け、JICAは全ての協力隊員を帰国させ、新規派遣を止めていた。

◎ニュージーランド

1. NZで滞納者が増加、生活費はローン頼みに

ニュージーランド(NZ)で、住宅ローンやクレジットカードなどの返済を滞納している人の割合が7月に42万6,000人となり、前月の41万4,000人から増加したことが、信用情報調査機関セントリックスの調査で分かった。滞納率は11.7%で4カ月ぶりの高水準となった。生活費補てんのため民間融資に頼る人が増えているとみられる。ローン滞納率は、前年同月比で7.5ポイント上昇した。90日以上滞納している人の割合は2.7%と、前月から0.1ポイント上昇した。自動車ローンの滞納率は6%で、3年ぶりの高水準となった。クレジットカードの滞納率は4.3%だった。住宅ローンの滞納者数は1万8,800人で、前月からは減少したものの、前年同月比では21%増と高水準だ。セントリックスによると、25歳未満の若年層が最も経済的な苦境に立たされている。携帯電話の契約料金や個人ローンは、クレジットカードや「即購入、後払い(BNPL)」サービスよりも先に滞納する傾向にあるという。NZでは、2023/24年度(6月期)の生活賃金が1日から1時間当たり26NZドル(約2,158円)となり、9.9%(2.35NZドル、約204円)引き上げられた。生活賃金は、推進団体リビング・ウェージ・ムーブメントが発表するもの。労働者の生活水準に焦点を合わせた時給計算で、平均的な世帯が尊厳を持って生活し社会参加するのに十分な収入基準として計算する。生活賃金を採用している認定法人は370社以上で、引き上げは自動的に適用される。一方、一般的な雇用主による生活賃金の採用は任意。小売り大手ウェアハウスの労働者は生活賃金の適用を求めている。

以上